

平成 29 年度
事業報告書及び財務諸表等

- 一 事業報告書
- 一 貸借対照表
- 一 正味財産増減計算書
- 一 正味財産増減計算書内訳表
- 一 財務諸表に対する注記
- 一 附属明細書
- 一 財産目録

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

公益財団法人 戸部眞紀財団

平成 29 年度 事業報告書

(平成 29 年 4 月 1 日より平成 30 年 3 月 31 日まで)

公益財団法人戸部眞紀財団

当法人は、学部学生及び大学院学生に対する支援、研究団体等に対する助成を行うことにより、文化芸術及び科学技術の振興、さらには人材育成の促進に寄与することを目的として平成 25 年 12 月 6 日に設立し、平成 26 年 6 月 13 日に公益認定を受け、平成 29 年度で 4 期目を迎えました。以下、平成 29 年度の事業状況をご報告いたします。

I 全体の概況

平成 29 年度は、前年度並みの事業規模を維持し、引き続き学部学生、大学院学生への奨学金の給付および助言、また研究団体等に対する研究助成金の給付を行いました。

II 事業の概況

<1>. 学生等に対する支援事業 計 62,700 千円

(1) 平成 28 年度採用者の給付期間延長について

平成 28 年度に採用した奨学生について、一部の方について平成 29 年度一年間に限り、給付期間を延長して採用いたしました。平成 29 年 1 月から 3 月にかけて申請書受付および選考を行い、35 名の奨学生を本年度も継続して奨学金の給付を行いました。

(2) 平成 29 年度 新規採用について

平成 29 年度 3 月から 5 月にかけて、第 4 期生となる奨学生の募集を、推薦および公募により実施いたしました。当法人のホームページに募集要項を掲示し、且つ全国の国公立および私立大学 160 大学へ募集要項を記載したパンフレットを送付することにより、募集を行いました。

- ・対象分野：化学、食品科学、芸術学、体育学/スポーツ科学、経営学
- ・対象学生：学部学生（3 年生以上）
大学院学生（修士課程、博士課程）
- ・対象資格：日本の大学又は大学院で修学している者
年齢が 30 才以下（平成 29 年 4 月 1 日現在）の者
奨学金を得ることで学業や研究により一層の深化、発展が期待される者 他
- ・給付額：年額 600,000 円
- ・給付期間：平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

(3) 選考について

期間内に推薦および公募を含めて 454 名の応募があり、選考委員による厳正な審査を行った結果、理事長による最終決定により 70 名を採用いたしました。

平成 28 年度からの給付期間延長、平成 29 年度推薦および公募を合わせて、平成 29 年度は合計 105 名の奨学生を採用いたしました。

採用者には、月額 5 万円を隔月で平成 30 年 2 月まで振込を行い、年額 600 千円を支給いたしました。平成 29 年度の奨学生 105 名に対する奨学金の支給実績は、年間合計で 62,700 千円になりました。

<2>. 研究団体等に対する助成事業

計 15,999 千円

(1) 募集について

平成 29 年度 3 月から 4 月にかけて、研究助成金の募集を行いました。当法人のホームページに募集要項を掲示し、また全国の国公立および私立大学 160 大学へ募集要項を記載したパンフレットを送付することにより、募集を行いました。

- ・対象分野：化学、食品科学、芸術学、体育学/スポーツ科学、経営学
- ・対象団体：日本の大学および同等の研究機関に所属する研究団体、または研究者であること
- ・対象資格：代表者の年齢が 40 歳以下であること
モノマネではない独創的な発想を基にした革新的な研究であり、将来広く社会に貢献するものであること 等
- ・研究期間：平成 29 年 9 月から平成 30 年 8 月まで 1 年間
- ・給付額：年額 1,000,000 円

(2) 選考について

全国の研究団体または研究者より、募集期間内に 150 件の研究課題の応募があり、選考委員による厳正なる審査を行った結果、理事長による最終決定により 16 件の研究課題を採用いたしました。

採用した研究団体または研究者には、研究期間を平成 29 年 9 月から平成 30 年 8 月までとして、年額 1,000 千円を支給いたしました。平成 29 年度の研究助成 16 件への助成金の支給実績は、年間合計で 15,999 千円になりました。

〈3〉. 交流活動について

計 8,556 千円

採用された奨学生および研究団体の代表研究者を対象に、年1回交流会を行い、採用者への助言、或いは採用者同士や財団との親睦を図ることで、人材育成の一助としております。

平成29年度は、8月27日及び8月28日に1泊2日で交流会を開催しました。奨学生93名、研究団体代表者16名、財団関係者は役員ほか事務局含め21名の総勢130名が参加しました。初日は神戸市内で開催し、理事長より奨学生・研究助成 全員へ認定証を手渡しによる授与を行ったほか、奨学生6名、助成者3名による研究発表会を行い、財団関係者と採用者間での闊達な意見交換を行いました。また、奨学生による作品の出展および演奏の披露等を行い、異分野交流の場として活用していただきました。

2日目は徳島県内の大塚グループの研究所、工場および大塚国際美術館の見学を行い、医薬品の研究や製造工程、芸術に関する造詣を深める機会を提供いたしました。2日間合計8,556千円を支出いたしました。

〈4〉. その他目的を達成する為に必要な事業費

計 17,780 千円

学生等に対する支援事業および研究団体等に対する助成事業に係る、募集および選考に関する費用として合計17,780千円を支出致しました。

(内訳)

- ・ 募集および選考に係る人件費や会議等の諸費用
- ・ 平成28年度研究成果報告書・活動報告書の印刷費および発送費
- ・ 平成30年度の募集要項に係るホームページ制作費、パンフレット印刷費および発送費
- ・ 事務所家賃 その他

事業費合計

合計 105,035 千円

Ⅲ 法人運営の概況

＜1＞. 役員に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日現在における役員、評議員は以下の通りです。

役 職	氏 名 (敬称略)	常勤・非常勤	任 期
評議員	戸部 克信	非常勤	平成 32 年度に関する定 時評議員会の終結の時ま で
評議員	藤関 勝宏	〃	
評議員	石見 利勝	〃	
評議員	黒田 泰弘	〃	
評議員	木村 俊作	〃	
評議員	竹内 定夫	〃	
評議員	北村 卓三	〃	
理事 (理事長)	戸部 貞信	非常勤	平成 30 年度に関する定 時評議員会の終結の時ま で
理事 (常務理事)	戸部 涉	常勤	
理事	古川 武弘	非常勤	
理事	武藤 芳照	〃	
理事	野村 正朗	〃	
理事	大高 保二郎	〃	
理事	小林 四郎	〃	
監事	尾崎 三郎	非常勤	平成 32 年度に関する定 時評議員会の終結の時ま で
監事	中島 馨	〃	

〈2〉. 会議などに関する事項

(1) 理事会

平成 29 年度の理事会開催内容は、以下の通りとなっております。

開催年月日	議案事項	結果
平成 29 年 5 月 28 日 (定時理事会)	1. 平成 28 年度 事業報告、計算書類等承認の件	承認
	2. 評議員、役員選任の件	承認
	3. 諸規程の新設、改定の件	承認
	4. 「役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程」の改定及び経過措置対応の件	承認
	5. 定時 評議員会 招集の決定の件	承認
	<報告> 代表理事、常務理事の職務の執行の状況の報告	—
平成 29 年 6 月 28 日 (報告の省略の方法)	<報告> 平成 29 年度 奨学金(公募)、研究助成金 採否結果ご報告の件	—
平成 29 年 9 月 29 日 (報告の省略の方法)	<報告>	
	1. 奨学金 奨学生の復学及び退学の件 2. 研究助成金 代表研究者の所属先変更に伴う助成先の変更の件	— —
平成 29 年 12 月 18 日 (臨時理事会)	1. 平成 30 年度 募集要項 (案)	承認
	2. 平成 30 年開催 定時 理事会・交流会の日程	承認
平成 30 年 3 月 26 日 (定時理事会)	1. 平成 30 年度 事業計画及び収支計画の件	承認
	2. 平成 30 年度 資金調達及び設備投資の見込み の件	承認
	3. 大塚ホールディングス株の第 10 期定時株主総会における議決権行使の件	承認
	4. 任期満了に伴う選考委員 重任の件	承認
	5. 選考委員会 開催日程の件	承認
	<報告> 代表理事、常務理事の職務の執行の状況の報告	—

(2) 評議員会

平成 29 年度の評議員会開催内容は、以下の通りとなっております。

開催年月日	議案事項	結果
平成 29 年 6 月 14 日 (定時評議員会)	1. 平成 28 年度 貸借対照表、正味財産増減計算書、及び財産目録承認の件(期間：平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)	承認
	2. 理事及び監事の選任の件	承認
	3. 評議員の選任の件	承認
	4. 「役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程」の改定及び経過措置の件	承認
	<報告> 平成 28 年度 事業報告の件	—

IV 附属明細書について

平成 29 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないため、作成いたしません。

以上

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	49,554,665	38,898,745	10,655,920
前払金	96,768	0	96,768
立替金	20,976	0	20,976
貯蔵品	13,092	63,684	△50,592
流動資産合計	49,685,501	38,962,429	10,723,072
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	4,529,650,000	4,268,700,000	260,950,000
基本財産合計	4,529,650,000	4,268,700,000	260,950,000
(2) 特定資産			
指定寄附積立資産	6,800,000	8,000,000	△1,200,000
指定運用益積立資産	20,000,000	20,000,000	0
受贈株式等積立資産	2,131,600,000	2,008,800,000	122,800,000
特定資産合計	2,158,400,000	2,036,800,000	121,600,000
(3) その他固定資産			
固定資産合計	6,688,050,000	6,305,500,000	382,550,000
資産合計	6,737,735,501	6,344,462,429	393,273,072
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	403,896	349,108	54,788
預り金	5,900	13,540	△7,640
流動負債合計	409,796	362,648	47,148
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	409,796	362,648	47,148
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	6,800,000	8,000,000	△1,200,000
受取配当金	20,000,000	20,000,000	0
受贈投資有価証券	6,661,250,000	6,277,500,000	383,750,000
指定正味財産合計	6,688,050,000	6,305,500,000	382,550,000
(うち基本財産への充当額)	4,529,650,000	4,268,700,000	260,950,000
(うち特定資産への充当額)	2,158,400,000	2,036,800,000	121,600,000
2. 一般正味財産	49,275,705	38,599,781	10,675,924
正味財産合計	6,737,325,705	6,344,099,781	393,225,924
負債及び正味財産合計	6,737,735,501	6,344,462,429	393,273,072

正味財産増減計算書

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	85,000,000	85,000,000	0
基本財産受取配当金	85,000,000	85,000,000	0
特定資産運用益	40,000,000	0	40,000,000
特定資産受取配当金振替額	40,000,000	0	40,000,000
受取寄付金	1,200,000	22,000,000	△20,800,000
受取寄付金振替額	1,200,000	22,000,000	△20,800,000
雑収益	424	397	27
受取利息	424	397	27
経常収益計	126,200,424	107,000,397	19,200,027
(2) 経常費用			
事業費	105,035,821	105,139,540	△103,719
役員報酬	300,000	420,000	△120,000
支払報酬	2,200,000	2,089,000	111,000
給料手当	9,111,218	9,075,605	35,613
法定福利費	1,718,220	1,774,367	△56,147
派遣人件費	72,136	0	72,136
奨学生給付金	62,700,000	63,500,000	△800,000
団体研究機関助成費	15,999,784	14,999,784	1,000,000
奨学生指導費	6,998,328	7,010,268	△11,940
会議費	474,624	656,835	△182,211
旅費交通費	1,106,648	1,404,597	△297,949
通信運搬費	294,176	366,478	△72,302
消耗品費	38,942	18,541	20,401
印刷製本費	2,283,426	2,192,579	90,847
支払手数料	310,176	205,152	105,024
保険料	89,639	87,818	1,821
地代家賃	1,338,504	1,338,516	△12
管理費	10,488,679	9,417,454	1,071,225
役員報酬	2,280,000	1,830,000	450,000
給料手当	2,277,805	2,268,901	8,904
法定福利費	429,549	443,591	△14,042
福利厚生費	41,379	39,438	1,941
派遣人件費	281,807	287,706	△5,899
会議費	537,111	314,569	222,542
旅費交通費	861,443	567,927	293,516
通信運搬費	371,035	403,179	△32,144
消耗品費	583,253	356,603	226,650
修繕費	0	19,440	△19,440
保険料	18,360	26,520	△8,160
支払手数料	2,119,154	2,174,400	△55,246
諸税公課	1,215	2,600	△1,385
諸会費	156,240	152,264	3,976
地代家賃	334,632	334,620	12
リース料	195,696	195,696	0
経常費用計	115,524,500	114,556,994	967,506
評価損益等調整前当期経常増減額	10,675,924	△7,556,597	18,232,521
当期経常増減額	10,675,924	△7,556,597	18,232,521
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
助成返還金	0	1,238,061	△1,238,061
助成返還金	0	1,238,061	△1,238,061
経常外収益計	0	1,238,061	△1,238,061
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	1,238,061	△1,238,061
当期一般正味財産増減額	10,675,924	△6,318,536	16,994,460
一般正味財産増減額	10,675,924	△6,318,536	16,994,460
一般正味財産期首残高	38,599,781	44,918,317	△6,318,536
一般正味財産期末残高	49,275,705	38,599,781	10,675,924
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	40,000,000	20,000,000	20,000,000
特定資産受取配当金	40,000,000	20,000,000	20,000,000
受取寄付金	0	30,000,000	△30,000,000
受取寄付金	0	30,000,000	△30,000,000
固定資産受贈益	0	1,858,800,000	△1,858,800,000
投資有価証券受贈益	0	1,858,800,000	△1,858,800,000
基本財産評価益	260,950,000	793,900,000	△532,950,000
基本財産評価益	260,950,000	793,900,000	△532,950,000
特定資産評価益	122,800,000	150,000,000	△27,200,000
特定資産評価益	122,800,000	150,000,000	△27,200,000
一般正味財産への振替額	41,200,000	22,000,000	19,200,000
一般正味財産への振替額	41,200,000	22,000,000	19,200,000
当期指定正味財産増減額	382,550,000	2,830,700,000	△2,448,150,000
指定正味財産期首残高	6,305,500,000	3,474,800,000	2,830,700,000
指定正味財産期末残高	6,688,050,000	6,305,500,000	382,550,000
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	6,737,325,705	6,344,099,781	393,225,924

正味財産増減計算書内訳表

平成 29 年 4 月 1 日 から平成 30 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	公 1	公 2	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	0	0	63,750,000	63,750,000	21,250,000	85,000,000
基本財産受取配当金	0	0	63,750,000	63,750,000	21,250,000	85,000,000
特定資産運用益	40,000,000	0	0	40,000,000	0	40,000,000
特定資産受取配当金振替額	40,000,000	0	0	40,000,000	0	40,000,000
受取寄付金	1,200,000	0	0	1,200,000	0	1,200,000
受取寄付金振替額	1,200,000	0	0	1,200,000	0	1,200,000
雑収益	0	0	0	0	424	424
受取利息	0	0	0	0	424	424
経常収益計	41,200,000	0	63,750,000	104,950,000	21,250,424	126,200,424
(2) 経常費用						
事業費	84,848,012	20,187,809	0	105,035,821	0	105,035,821
役員報酬	255,963	44,037	0	300,000	0	300,000
支払報酬	1,724,692	475,308	0	2,200,000	0	2,200,000
給料手当	7,906,426	1,204,792	0	9,111,218	0	9,111,218
法定福利費	1,490,998	227,222	0	1,718,220	0	1,718,220
派遣人件費	61,547	10,589	0	72,136	0	72,136
奨学生給付金	62,700,000	0	0	62,700,000	0	62,700,000
団体研究機関助成費	0	15,999,784	0	15,999,784	0	15,999,784
奨学生指導費	6,048,005	950,323	0	6,998,328	0	6,998,328
会議費	390,224	84,400	0	474,624	0	474,624
旅費交通費	960,104	146,544	0	1,106,648	0	1,106,648
通信運搬費	244,817	49,359	0	294,176	0	294,176
消耗品費	33,334	5,608	0	38,942	0	38,942
印刷製本費	1,518,871	764,555	0	2,283,426	0	2,283,426
支払手数料	275,625	34,551	0	310,176	0	310,176
保険料	75,890	13,749	0	89,639	0	89,639
地代家賃	1,161,516	176,988	0	1,338,504	0	1,338,504
管理費	0	0	0	0	10,488,679	10,488,679
役員報酬	0	0	0	0	2,280,000	2,280,000
給料手当	0	0	0	0	2,277,805	2,277,805
法定福利費	0	0	0	0	429,549	429,549
福利厚生費	0	0	0	0	41,379	41,379
派遣人件費	0	0	0	0	281,807	281,807
会議費	0	0	0	0	537,111	537,111
旅費交通費	0	0	0	0	861,443	861,443
通信運搬費	0	0	0	0	371,035	371,035
消耗品費	0	0	0	0	583,253	583,253
保険料	0	0	0	0	18,360	18,360
支払手数料	0	0	0	0	2,119,154	2,119,154
諸税公課	0	0	0	0	1,215	1,215
諸会費	0	0	0	0	156,240	156,240
地代家賃	0	0	0	0	334,632	334,632
リース料	0	0	0	0	195,696	195,696
経常費用計	84,848,012	20,187,809	0	105,035,821	10,488,679	115,524,500
評価損益等調整前当期経常増減額	△43,648,012	△20,187,809	63,750,000	△85,821	10,761,745	10,675,924
当期経常増減額	△43,648,012	△20,187,809	63,750,000	△85,821	10,761,745	10,675,924
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	43,648,012	20,187,809	△53,835,821	10,000,000	△10,000,000	0
当期一般正味財産増減額	0	0	9,914,179	9,914,179	761,745	10,675,924
一般正味財産増減額	0	0	9,914,179	9,914,179	761,745	10,675,924
一般正味財産期首残高	0	0	22,088,969	22,088,969	16,510,812	38,599,781
一般正味財産期末残高	0	0	32,003,148	32,003,148	17,272,557	49,275,705
II 指定正味財産増減の部						
特定資産運用益	40,000,000	0	0	40,000,000	0	40,000,000
特定資産受取配当金	40,000,000	0	0	40,000,000	0	40,000,000
基本財産評価益	0	0	195,712,500	195,712,500	65,237,500	260,950,000
基本財産評価益	0	0	195,712,500	195,712,500	65,237,500	260,950,000
特定資産評価益	122,800,000	0	0	122,800,000	0	122,800,000
特定資産評価益	122,800,000	0	0	122,800,000	0	122,800,000
一般正味財産への振替額	41,200,000	0	0	41,200,000	0	41,200,000
一般正味財産への振替額	41,200,000	0	0	41,200,000	0	41,200,000
当期指定正味財産増減額	121,600,000	0	195,712,500	317,312,500	65,237,500	382,550,000
指定正味財産期首残高	2,031,800,000	5,000,000	3,201,525,000	5,238,325,000	1,067,175,000	6,305,500,000
指定正味財産期末残高	2,153,400,000	5,000,000	3,397,237,500	5,555,637,500	1,132,412,500	6,688,050,000
III 正味財産期末残高						
正味財産期末残高	2,153,400,000	5,000,000	3,429,240,648	5,587,640,648	1,149,685,057	6,737,325,705

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 採用している会計基準
「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会)を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
上場株式・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	4,268,700,000	260,950,000	0	4,529,650,000
小 計	4,268,700,000	260,950,000	0	4,529,650,000
特定資産				
指定寄附積立資産	8,000,000	0	1,200,000	6,800,000
指定運用益積立資産	20,000,000	40,000,000	40,000,000	20,000,000
受贈株式等積立資産	2,008,800,000	122,800,000		2,131,600,000
小 計	2,036,800,000	162,800,000	41,200,000	2,158,400,000
合 計	6,305,500,000	423,750,000	41,200,000	6,688,050,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	4,529,650,000	(4,529,650,000)	(0)	(0)
小 計	4,529,650,000	(4,529,650,000)	(0)	(0)
特定資産				
指定寄附積立資産	6,800,000	(6,800,000)	(0)	(0)
指定運用益積立資産	20,000,000	(20,000,000)	(0)	(0)
受贈株式等積立資産	2,131,600,000	(2,131,600,000)	(0)	(0)
小 計	2,158,400,000	(2,158,400,000)	(0)	(0)
合 計	6,688,050,000	(6,688,050,000)	(0)	(0)

4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	41,200,000
合 計	41,200,000

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	投資有価証券	4,268,700,000	260,950,000	0	4,529,650,000
	基本財産計	4,268,700,000	260,950,000	0	4,529,650,000
特定資産	指定寄附積立資産	8,000,000	0	1,200,000	6,800,000
	指定運用益積立資産	20,000,000	40,000,000	40,000,000	20,000,000
	受贈株式等積立資産	2,008,800,000	122,800,000	0	2,131,600,000
	特定資産計	2,036,800,000	162,800,000	41,200,000	2,158,400,000

2. 引当金の明細

期首及び期末に引当金は存在しない。

財 産 目 録

平成 30 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金預金	普通預金 りそな銀行大阪営業部	運転資金として	49,554,665
	前払金	その他	平成30年5月 理事会 会場費	96,768
	立替金	その他	年末調整還付金	20,976
	貯蔵品	レターパック27枚 切手21枚	公益目的事業及び管理目的の 業務に使用するレターパック 及び切手の在庫	13,092
流動資産合計				49,685,501
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	大塚ホールディング(株) 株式850,000株	基本財産は全額共用財産で、 うち75%は公益目的保有財産 であり、その運用益を公益 目的事業の財源として使用 している。 残り25%は管理目的の業務 に供する財産であり、 その運用益を管理費の財源 として使用している。	4,529,650,000
特定資産	指定寄附積立資産	普通預金 りそな銀行大阪営業部	指定寄附積立資産は全額 公益目的事業財産（6号財産） であり、公益目的事業の財源 として使用している。	6,800,000
	指定運用益積立資産	普通預金 りそな銀行大阪営業部	指定運用益積立資産は全額 公益目的事業財産（6号財産） であり、公1事業の財源と して使用している。	20,000,000
	受贈株式等積立資産	大塚ホールディング(株) 株式400,000株	受贈株式等積立資産は全額 公益目的事業財産（5号財産） であり、その運用益を公1 事業の財源として使用して いる。	2,131,600,000
その他固 定資産				
固定資産合計				6,688,050,000
資産合計				6,737,735,501
(流動負債)				
	未払金	その他	平成30年3月開催 理事会 会場費及び出席報酬等	403,896
	預り金	その他	従業員 住民税（3月度分）	5,900
流動負債合計				409,796
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				409,796
正味財産				6,737,325,705